

基本事業コード	07010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	1	地域医療システムの充実
			総合振興計画 89 ページ

基本事業の概要 秩父地域の医療サービス体制の強化や救急医療体制の維持充実のために、市立病院と連携し、県・広域組合・医師会等と医療体制整備の協議を進める。市民の医療に対する理解を深めるため、広報活動や小児救急リーフレット作成配布、地域医療講演会等を実施する。また、平成21年度に締結されたちちぶ定住自立圏形成協定に基づく医療分野支援事業を推進し、「ちちぶ医療協議会」を運営する。

対象 市民及び4町住民、医療機関、地方公共団体職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 医療関係機関と連携し地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、市民及び4町住民が安心して暮らせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入患者数	3病院合計	人	8,753.	-	8,464.	-	
休日・夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+夜間	日	436.	437.	437.	437.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	地域医療広報事業	指標 医療啓発情報の発信回数	6.	回	A			
		292,700	214,709	237,000	13.	維持 維持		
02	地域医療講演会事業	指標 講演会参加人数	100.	人	A			
		11,533	25,704	41,000	111.	維持 維持		
03	小児救急リーフレット作成配布事業	指標 小児救急リーフレット配布枚数	2,500.	枚	A			
		14,931	10,173	43,000	3,022.	維持 維持		
04	救急医療体制等連絡調整事業	指標 各連携会議参加回数	12.	回	A			
		0	0	6,000	3.	維持 維持		
05	秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業	指標 医師会事務局等との協議実施回数	12.	回	A			
		0	0	0	32.	維持 維持 ○		
06	秩父広域市町村圏組合負担金	指標 二次救急輪番制参加病院数	3.	病院	A			
		32,927,000	32,918,000	33,115,000	3.	維持 維持		
07	秩父看護専門学校運営費補助金	指標 市内医療関係機関への就職者数	10.	人	A			
		18,000,000	18,000,000	18,000,000	13.	維持 維持		
08	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会負担金、秩父広域市町村圏組合負担金)	指標 分科会設置数	4.	分科会	B			
		19,500,000	34,464,160	19,850,000	4.	縮小 維持 ◎		
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		70,926,000	86,291,000
事業費の合計(円) (A)		70,746,164	85,632,746
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	5,965,000	8,896,000
	その他特定	64,781,164	76,736,746
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	64,781,164	76,736,746
	業務量	2.60人	2.60人
人件費(B)		15,309,320	15,295,309
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		86,055,484	100,928,055

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民が安心して生活するためには救急医療体制の維持、充実が不可欠である。秩父圏域では、二次救急医療体制を担う輪番制参加病院が3病院であり、各病院の負担は過剰になっている。これ以上の輪番制病院の減少は救急の欠番日を生じてしまうため、救急医療体制の維持が秩父地域の医療体制の課題である。そのため、輪番制開設日数と二次救急当番日における受入患者数を指標とした。開設日数は休日72日、夜間365日の開設を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 救急医療体制の維持のためには、04救急医療体制等連絡調整事業及び05秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業により各医療関係機関等との連携調整を充実させることが不可欠である。08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会事業)は、秩父圏域全体の地域医療体制の整備・充実を検討、協議し医療機関等への財政支援により体制整備を推進しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 医療体制の充実、強化は秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。県、広域組合、4町、郡市医師会、医療機関等との協力、連携体制を基に秩父地域保健医療計画に沿って事業を実施する。定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」事務局を担い「共生ビジョン」に掲げる事業を進める。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 医療関係機関と連携し地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、住民が安心して医療を受けられるように、08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会事業)を重点化する。ちちぶ医療協議会では、専門家の指導を受け救急医療を担う病院や秩父郡市薬剤師会への財政支援、後期研修医を秩父で育成するための環境整備を行い研修医受入病医院の体制整備補助、産科医療機関への財政支援、ロコモ対策等の予防医療、リハビリ医療に取り組む。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ちちぶ医療協議会で検討し作成した「ちちぶお茶のみ体操」、秩父郡市医師会、私の療養手帳委員会、ちちぶ医療協議会の3者で作成した「私の療養手帳」の普及啓発に努める。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ医療協議会で検討し作成した「ちちぶお茶のみ体操」、秩父郡市医師会、私の療養手帳委員会、ちちぶ医療協議会の3者で作成した「私の療養手帳」の普及啓発に努める。 平成26年6月に「ちちぶお茶のみ体操」をYouTubeに登録後、ちちぶ医療協議会ホームページにリンクして動画配信を開始。「私の療養手帳」は秩父地域の民生委員へ説明会を開催し、普及啓発に努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏構想「ちちぶ医療協議会」の活動により地域医療体制、救急医療体制の整備、充実が図られることで市民及び4町の住民が安心して暮らせるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 明彦	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	医師確保対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
			総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要	市立病院、大滝国保診療所に勤務する医師を確保する。自治医科大学卒業医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身の医師等に働きかけて市立病院に勤務していただく。将来、市立病院等に勤務することを条件に、医科大学生等に奨学金を貸し付ける。貸付期間の1.5倍勤務することで奨学金の償還を全額免除する。
---------	---

対象	自治医大卒医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身医師、保護者が市内在住の医大入学予定者・大学生・大学院生、研修医
意図 (対象をどのようにしたいか)	市立病院等の医師として勤務してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院常勤医師数 (年度末:3月31日時点)		人	20.	21.	20.	21.	
奨学金新規貸付決定者数		人	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	医療関係機関訪問事業	指標	県、大学病院等訪問回数	9.	回	A	◎	
		19,000	10,518	52,000	5.	維持 維持		
02	医学生等奨学金貸付事業	指標	奨学金貸付制度の募集回数	1.	回	A		
		3,605,671	3,606,935	11,415,000	1.	維持 維持		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,670,000	3,670,000	
事業費の合計(円) (A)		3,624,671	3,617,453	11,467,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,624,671	3,617,453	11,467,000
	業務量	0.40人	0.40人	
人件費(B)		2,355,280	2,353,124	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,979,951	5,970,577	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は市立病院等の勤務医を確保することが目的であり常勤医師数と奨学金新規貸付決定者数を指標とした。常勤医師数は平成24年度末21人であったが、平成25年度末は20人26年度末20人の在籍となった。これは、市立病院へ医師を派遣している大学病院で医局の医師が減少してきており、派遣医師数が減少したことによる。秩父地域で不足している産科医師確保のため大学病院等を訪問しているが情報収集に留まっている。医学生等奨学金貸付制度については、年度当初に募集を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01医療関係機関訪問事業は埼玉医大をはじめ秩父に関連のある産科を持つ大学病院等を訪問し秩父地域の産科医療の現状と医師派遣等の要請を行った。地域医療対策事業08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業と重複している部分があるが、本基本事業は市立病院等の医師確保に特化しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市立病院等の医師確保のため、市が実施主体を担うことは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市立病院等の医師として勤務してもらうという意図を達成するために、01医療関係機関訪問事業を重点化する。従来の医師招へい活動に加え、定住自立圏構想の「ちちぶ医療協議会」で実施するa)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会の事業を推進する。分科会の活動により初期研修医の地域医療研修で秩父に来る医師を増やし、さらに、秩父圏域で連携した後期研修プログラムにより市立病院の勤務についていただくことに繋げる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>医師確保のための情報収集と合わせて医学生等奨学金貸付事業について他団体の情報を収集する。</p> <p>ちちぶ医療協議会a)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会で医師育成の情報収集や院内カンファレンスの検討を行う。</p> <p>ちちぶ医療協議会a)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会を9回開催し、医師育成の情報収集や院内カンファレンスの検討を行った。秩父地域内で救急シミュレーションカンファレンスを1回開催。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成29年4月から始まる「新たな専門医制度」に対応した、後期研修医奨学金について検討をしていく。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市立病院等の医師が安定して確保されれば医師の勤務負担が軽減されモチベーションも上がる。市民も安心して医療を受けることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 明彦	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
ドックにおいては35歳以上の国民健康保険被保険者の生活習慣病、その他の疾病の早期発見及び予防を目的とする総合健康診断の実施に関する検診費の一部を補助する。

対象 国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか) 医療給付を適正に行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
保険証交付誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	
特定健康診査受診者数	特定健診受診者+人間ドック受診者	人	3,750.	4,400.	4,059.	5,100.	
特定健康診査受診率	特定健診受診者数/対象者数	%	27.	31.4	29.9	37.8	県内市町村受診率平均36%

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	国民健康保険給付事業	指標 国保被保険者数(年度末)	20,000.			人	B	
		5,219,695,923	5,171,193,448	5,310,038,000	19,035.		維持 拡充	
02	社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標 -					A	
		1,540,682,139	1,492,525,197	1,436,004,000			維持 維持	
03	埼玉県国民健康保険団体連合会拠出金事業	指標 -					A	
		916,071,529	890,587,761	1,801,503,000			維持 維持	
04	★ 特定健康診査等事業	指標 特定健康診査受診者数	3,200.			人	C	◎
		30,844,768	32,476,845	42,629,000	2,787.		拡大 拡充	
05	★ 人間ドック検診事業	指標 人間ドック受診者数	1,200.			人	B	○
		35,406,254	38,327,409	39,471,000	1,272.		維持 拡充	
06	資金貸付基金費	指標 基金年度末現在高	10,672,857.			円	A	
		9,673	6,944	6,000	10,679,474.		維持 維持	
07	基金積立金・諸支出金	指標 -					A	
		162,841,478	66,145,644	7,502,000			維持 維持	
08	大滝国保診療所への繰出金	指標 -					A	
		12,896,000	21,000,000	12,000,000			維持 維持	
09	国保組合補助交付事業	指標 -						
		319,750	291,000	325,000				
10		指標 -						
11		指標 -						
12		指標 -						
13		指標 -						
14		指標 -						

(参考) 最終予算額(円) 8,022,931,000 7,868,568,000

事業費の合計(円) (A) 7,918,767,514 7,712,554,248 8,649,478,000

財源内訳	国庫支出金	1,891,930,929	1,945,786,184	1,843,082,000
	県支出金	493,731,283	539,681,690	523,154,000
	地方債			
	その他特定	3,543,950,289	3,425,521,961	4,463,732,000
	一般財源	1,989,149,013	1,801,564,413	1,819,510,000

正規職員	業務量	5.50人	5.50人
	人件費(B)	32,385,100	32,355,460
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.40人	2.17人
	人件費	3,826,560	3,731,669

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,951,152,614 7,744,909,708

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	医療給付等の適用適正化に努め、国民健康保険届出を処理し、医療費給付事業を行う。また、疾病の早期発見及び予防を目的とし、長期的には医療費を削減するために、特定健康診査を積極的に受診してもらえるよう、指標に設定したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適正な資格管理により保険証の交付を行い、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて医療費の支払い事務を実施しており、適正な運営が図れるので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「国民健康保険法」に基づいて、国民件兼保健の保険者として市が事業運営しているので、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 特定健康診査の受診率について、平成25年度はついに県内市町村で最下位脱出を達成はしたが、まだまだ63市町村中60位と低迷。26年度については、受診率は30%近いが、県内の市町村平均値とまだ差がある状況。これは、当市も含む県北の13市町全ての受診率が県平均に達していないことを考えるとPRのやり方が足りないのか、また、地域的に住民の健康や予防に対する意識が、他の地域よりもしかして低いのかもかもしれない。今後は、より特定健診の周知を図ることが重要であり、県内の平均値を超え、少しでも上位に行くよう努力したいため重点事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>特定健診の普及啓発に努めるとともに、特に集団検診については過去の経験をもとにより受診しやすい環境を整える。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>選べる健康診査(集団、個別、人間ドック)としてわかりやすい案内書を作成し、申込書に同封して配布。また、がん検診についても同様に周知を図る。</p> <p>5月に申込書を対象者に通知。その中にかん検診PRチラシも同封し周知を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>特定健診受診率向上には、他の自治体の結果から、電話による勧奨が一番効果があるとのことで、当市でも実施したい。</p> <p>申込み等がなかった方に対して勧奨通知等を年2回(効果があるのは2回以上と県の特別監査でアドバイスを受けた)発送する。</p> <p>勧奨通知を2回発送したことによる反響があり、受診者が増加し、さらに未受診者にも特定健診の啓発が図れた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>平成30年度に向け、県の国保参入推進に協力していくとともに、情報収集をして市としても準備をしていく。</p> <p>国保の都道府県化(広域化)は、成立したプログラム法案により平成29年度からとなっているが、財政負担、役割分担等何一つ決まってないので、引き続き国等の動向を注視していく。</p> <p>国保の都道府県化は、最終的には平成30年度から県も市町村と共に保険者となり、役割分担により国保を運営していくこととなった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
住民の受診しやすさを考慮して健診を実施することにより受診率向上を図り市民の健康を守る。さらには医療費の適正化を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名 後期高齢者医療事業			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要	高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標	電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件数	0	0	件	A	
		612,711,100	607,322,773	646,203,000	0		維持	維持
02	後期高齢者医療(特別会計)	指標					A	
		713,316,770	723,581,764	741,836,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,348,529,000	1,411,336,000
事業費の合計(円) (A)		1,326,027,870	1,330,904,537
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	113,938,050	123,433,960
	地方債		
	その他特定	617,492,944	659,469,412
	一般財源	594,596,876	548,001,165
正規職員	業務量	4.25人	4.25人
	人件費(B)	25,024,850	25,001,946
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,351,052,720	1,355,906,483

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	埼玉県後期高齢者広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの連携により、保険料を適正に賦課・徴収できているので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 後期高齢者医療保険料を適正に賦課・徴収することで被保険者の制度に対する理解につながり、ひいては適正な運営が図られるので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の賦課・徴収事務を担っているのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引続き埼玉県後期高齢者医療広域連合会主催の研修会への参加や管理職対象の会議等に出席し、さらに職場での連携とOJTにより職員の資質の向上に努める。</p> <p>引続き埼玉県後期高齢者医療広域連合会主催の研修会に必ず参加し、さらに職場での連携とOJTなどにより職員の資質の向上に努める。</p> <p>平成26年度は、研修回に1回、延2人の職員、管理職が検討委員会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>年度途中で電算業者の変更があるため新しい業者、現在の業者とも連携を密にする。</p> <p>引続き制度も細かな変更があるので、対応のため電算業者との連携を密にする。</p> <p>細かな変更があるため電算業者との連携を密にし、動向を注視した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
職員の資質向上により、保険者の後期高齢者医療制度の理解が高まり、高齢者が安心して医療を受けられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについて適切な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。
---------	--

対象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図 (対象をどのようにしたいか)	国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	国民年金事務事業	指標	758,545	2,500,080	1,156,000		A	
02	届出書受理事務	指標	0	0	0	3,000	A	◎
03	啓発事務	指標	0	0	0	7,800	A	○
04	口座振替推進事務	指標	0	0	0	60	A	
05		指標				59	維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		959,000	3,002,000
事業費の合計(円) (A)		758,545	2,500,080
財源内訳	国庫支出金	2,249,213	5,606,398
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	▲ 1,490,668	▲ 3,106,318
正規職員	業務量	2.25人	2.25人
	人件費(B)	13,248,450	13,236,324
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.41人
	人件費	595,476	620,496
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,006,995	15,736,404

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	国民年金を適正に受給できるようにするため誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 国民年金法事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載し、制度の周知を図っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述届出書受理事務をミスなく、適確に行うことにより、適正な年金を受けるようにすることから、この事務事業を最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予など、特に加入者には重要なお知らせ事項であることから啓発事務を重点化した。今後も適正に事務を行い年金事務所と連携・協力を図り適正な進達事務を行う。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い密に連携し、市の窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父年金事務所と連携し、窓口や市報等で制度など広く周知を徹底し、慎重且つ適切に事業を行う。 年金事務所では年2回秩父都市の担当職員に対する研修を実施。また、「国民年金だより」として市報に必要な手続きについて連載し周知を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
国民年金について正しく理解してもらい、少しでも納付率の向上に役立ち、健全な国民年金生活の維持向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校1年生相当の女子・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	81.	90.	82.9	90.	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	%	73.	80.	71.1	80.	
高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数		人	10,771.	11,250.	11,159.	11,250.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標 乳幼児・学校予防接種の接種率	90.	%	B	◎		
		107,124,299	93,829,904	102,608,000	83.	維持 拡充		
02	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標 中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80.	%	A			
		1,199,000	1,135,500	1,250,000	71.	維持 維持		
03	★ 肺炎球菌予防接種費用助成事業	指標 肺炎球菌ワクチン接種人数	1,300.	人	D			
		1,289,500	6,509,500		1,503.	完了 完了		
04	高齢者インフルエンザ予防接種事業	指標 高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数	11,250.	人	D			
		27,171,016	28,132,805		11,159.	完了 完了		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	高齢者予防接種事業【H27年度】	指標 高齢者予防接種の接種人数		人				
				35,661,000				
14	大人の風しん予防接種(任意予防接種)費用【H25年度終了事業】	指標						
		442,000						
(参考) 最終予算額(円)		151,159,000	109,753,000					
事業費の合計(円) (A)		137,225,815	129,607,709	139,519,000				

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	137,225,815	129,607,709	139,519,000
正規職員	業務量	3.21人	2.71人	
	人件費(B)	18,901,122	15,942,418	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.02人	
	人件費	720,619	17,745	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		156,126,937	145,550,127	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の健康を守り個人の発症と重症化、蔓延予防のため、予防接種法に基づき定期予防接種と任意予防接種を実施した。接種率を高めることで発症、蔓延予防ができるため指標を設定し目標値に近い実績となっている。10月から水痘、高齢者肺炎球菌ワクチンが定期接種になった。高齢者肺炎球菌ワクチンは対象者の変更があったが周知したため目標値を達成できた。また、三種混合はワクチンの製造がなくなり、規定の回数が終わっていない者は四種混合と不活化ポリオで対応し、子宮頸がんワクチンについては接種者が少数となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団と個別を実施している。枝番号02については任意の予防接種であり、市民の予防意識も高く定着してきた。03については任意予防接種事業は9月で終了し、10月からは定期予防接種として実施。04については毎年、目標値に近い実績となっている。今後も予防接種の周知徹底し接種率を向上させることで住民の発病や重症化を阻止し、蔓延予防に努める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり実施主体は妥当である。実施方法として集団接種、個別接種では接種にかかる事業費の効率性および接種時や副反応に対する緊急対応の安全性等を考慮して事業の見直しを行い、現在集団で実施している予防接種も、今後、国で推奨している個別接種化も含めて医師会と協議、調整を図る。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
高齢者予防接種事業	予防接種法改正により、高齢者インフルエンザおよび高齢者肺炎球菌予防接種がB類疾病の定期予防接種に位置付けられたため事業を一本化する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の「乳幼児・学校予防接種事業」については、感染症や疾病の蔓延防止のために「国が目標とする接種率95%」を下回っている ので、周知を徹底し、重点事業として接種率を高めていく必要がある。また、予防接種法改正にあたり、予算の効率化を含めた、事業名の変更、統合等により事務事業の見直しを行った。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
肺炎球菌予防接種助成事業	平成26年9月30日まで任意予防接種であったが、10月1日より定期予防接種に位置付けられ、高齢者インフルエンザ予防接種と同じ位置づけとなったため高齢者予防接種事業として一本化する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>乳幼児定期予防接種事業について、周知徹底し、今後も、新生児訪問、乳幼児健診等において個別説明する他、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知し、接種率の向上を図る。</p> <p>乳幼児の定期予防接種について、例年に引き続き「産婦・新生児訪問」の際に、予防接種の説明を行うほか、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し更なる周知徹底を図る。</p> <p>周知については、新生児訪問、乳幼児健診等において個別にて説明する他、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底して接種率の向上を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>今後も、定期予防接種に追加される予防接種については、秩父郡市医師会の協力を得ながら、秩父郡市内の市町で統一した実施方法で導入していく。</p> <p>平成26年度秋に予定されている定期予防接種に追加される予防接種については、秩父郡市医師会の協力を得ながら、秩父郡市内の市町で統一した実施方法で導入し、転入転出時や、医療機関での混乱を防止する。</p> <p>10月1日より高齢者肺炎球菌および水痘については、予防接種法に基づく定期予防接種となり、委託先である秩父郡市医師会との調整が滞りなく行なわれ、秩父郡市内実施方法統一し、混乱もなく実施となった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>定期予防接種は、原則、医療機関で行う個別接種とされているため、市民の利便性、多様化する予防接種のスケジュール管理を考えると、個別接種化に向け、今後も秩父郡市医師会と協議していく必要がある。</p> <p>定期予防接種は、原則、医療機関で行う個別接種とされているため、市民の利便性、多様化する予防接種のスケジュール管理を考えると、個別接種化に向け、秩父郡市医師会等医療機関との協議が必要である。</p> <p>秩父郡市医師会の協議の結果、日本脳炎予防接種については、集団、個別併用の実施であったが、委託医療機関での個別接種へと移行した。今後も協議調整していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予防接種の周知を徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることにより、接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して、感染で発生する諸問題を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
総合振興計画 82 ページ			

基本事業の概要	地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	10,041	10,000	11,289	11,300	
保健センターまつり来場者数		人	1,445	1,300	1,306	1,300	
献血協力者数		人	2,036	2,100	2,069	2,100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★健康推進員事業	指標	健康づくりのための研修会の参加者数		11,300	人	B	◎
			1,488,000	1,488,000	1,488,000		11,289	維持 拡充
02	★食生活改善事業	指標	食生活改善のための教室の参加者数		380	人	B	○
			365,456	383,196	450,000		527	維持 拡充
03	★保健センターまつり事業	指標	健康まつりの来場者数		1,300	人	B	
			300,711	295,139	331,000		1,306	維持 拡充
04	献血事業	指標	献血の協力者数		2,100	人	B	
			420,000	410,000	400,000		2,069	縮小 維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,664,000 2,683,000

事業費の合計(円) (A) 2,574,167 2,576,335 2,669,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,526,167	2,528,335	2,621,000

正規職員	業務量	2.90人	2.72人
	人件費(B)	17,075,780	16,001,246
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.12人	0.02人
	人件費	216,186	17,745

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,649,947 18,577,581

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、団体を通じて市内の各町会・各地区における健康づくり推進事業を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は実態に合っている。事業の実施方法等を更に改善することによって、増加や拡大する可能性がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 健康推進員の事業において、各種の研修会を実施しているが、一般の参加者が少ない地域や、参加者が固定化されている可能性がある地域もあるため、より多くの市民に充実した内容の健康づくりの啓発ができるよう、事業の内容充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業・保健センターまつり事業は、指標の達成に向けての活動は妥当である。献血事業は他の構成事業と比べて啓発に関する内容判断が難しい。実施について主催である県や血液センターからの要請に応じる現在の事業の区分の判断の検討も必要で、協議を継続している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況変動や、支所管内地域の人口減少などにより、推進員の推薦及び委嘱に苦慮している。また、食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり、協働体制を整えているため実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 健康推進員事業は連絡会として支部を配置し、健康づくり推進事業だけでなく健康座談会などの町会単位での小規模事業実施を通して多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業への協力についても貢献度が高い。医療費の削減につながる自主的な事業も含め、その活動は重点施策にふさわしい。平成26年3月に改訂された「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標である「健康寿命の延伸」実現には健康推進員の活動はかかせない事業となる。食生活改善事業は秩父・吉田に支部を置く秩父市食生活改善推進員によって、食を通しての市民の健康づくりに活躍を頂いている。健康課題である減塩運動においても家庭訪問等実施し味噌汁の塩分測定や減塩レシピの普及に努めており活動も貢献度が高い。健康ちちぶ21および食育推進計画の実現にはなくてはならない事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>地区組織との協働により、市民の健康づくり推進のため事業展開していく。</p> <p>健康推進員および食生活改善推進員における事業活動を広報し、事業の重要性を周知する。各地域において、積極的に活動を推進していく。</p> <p>健康推進員は年1回会報紙を発行し、食改では、レシピ集の作成、イベント等において、活動報告、試食の配布等実施した。健康ちちぶ21計画に基づき、各組織とも事業を展開し健康づくりの推進のために事業を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>健康秩父21(第2次)・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画の依頼を行い、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>健康ちちぶ21(第2次)と食育計画の推進事業の中間評価を実施し、指標等の見直しを行う。</p> <p>健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画の依頼を行い、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。</p> <p>各組織とも、健康づくり推進のため事業展開をしており、事業実績も目標値を超える実績となっている。今後も積極的に活動できるように支援していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を周知啓発し健康ちちぶ21(第2次)と秩父市食育推進計画の基本理念・方針や目標の達成に向けた「健康づくり事業」の活性化を図ることにより、市民の健康意識を高め、健康づくりを推進し、医療費の削減や高齢者の健康対策、「健康寿命の延伸」を実現できるよう各種事業を実践していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
総合振興計画 84 ページ			

基本事業の概要	教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を勧め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。
---------	--

対象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	96.3	98.	97.4	98.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	98.9	100.	99.3	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標 各種乳幼児健康診査の受診率	98.	%	B	◎		
		7,395,208	6,564,893	7,047,000	97.4	維持 拡充		
02	産婦・新生児訪問事業	指標 産婦・新生児訪問実施率	100.	%	A			
		2,357,000	2,219,934	2,805,000	99.3	維持 維持		
03	各種教室・相談事業	指標 教室・相談の参加延べ人数	5,000.	人	B	○		
		4,584,120	4,656,612	4,783,000	5,814.	維持 拡充		
04	ブックスタート事業	指標 絵本の配布率	98.	%	C			
		183,958	226,260	0	96.9	維持 拡充		
05	妊婦健康診査事業	指標 妊婦受診票配布数	450.	人	A			
		41,184,080	42,251,860	50,400,000	431.	維持 維持		
06	不妊治療支援事業	指標 申請件数	20.	件	B			
		1,376,810	1,530,495	2,000,000	34.	維持 拡充		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		63,276,000	61,727,000
事業費の合計(円) (A)		57,081,176	57,450,054
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,134,000	1,488,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	55,947,176	55,962,054
正規職員	業務量	5.74人	5.10人
	人件費(B)	33,268,330	30,002,336
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.12人	0.20人
	人件費	1,801,547	155,169
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		90,349,506	87,452,390

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	子どもを安心して産み、そして育てられる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、目標をほぼ達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 近年少子化により、乳幼児健診の対象者数が減少している。今後も更に減少することが予想されるため、事業の効率化を図るために、平成25年度は乳児健診の会場を、平成26年度は幼児健診の会場を秩父保健センターに一本化した。ブックスタート事業は絵本配布後図書館へ足を運んでもらい、さらに絵本に親しんでもらうことが目的であるが、今までの方法では3割程度しか図書館の利用に結びついていない。そのため、目的が達成できるよう平成27年度より事業を図書館に移管した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関との連携を図り、充実した支援体制を整備し、事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号1の乳幼児健診事業は、育児に関わる母親の精神状況や、子育てに関する悩みの有無などを観察することができるとともに、乳幼児の心身の発達状態や育児環境等の問題点を早期に発見することができ、乳幼児の健全育成、障がいの予防等のために各種相談事業に繋げることができる。また、予防接種の勧奨の良い機会でもあり、将来を担う子供の健全育成のために、最重要事業である。枝番号3の各種教室、相談事業は、乳幼児健診によって発達につまづきのある乳幼児の育児に悩みを抱える親、客観的に見て子育てに問題のある親などを支援する事業である。保健師だけでなく、保育士、言語聴覚士、理学療法士等の専門職や、子育て支援センター、教育委員会等の関係機関との連携によって、乳幼児の健全育成を支援する重要な事業である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>ブックスタート事業の目的(絵本介して赤ちゃんとなふれあう一時を持つきっかけづくりと、図書館に親しむきっかけをつくること)を達成するために、図書館との連携にあり方について検討する。(平成27年度からの連携に向けた事前協議の開始)</p> <p>ブックスタート事業の目的を達成するために、4か月健診時に絵本を紹介し「絵本引換券」を交付、その後、「絵本引換券」を図書館に持参し、図書館で絵本を配布してもらうことにした。(平成27年4月から実施)</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性にある事業について、検討・実施する。</p> <p>乳幼児健診の秩父保健センター会場への円滑な一本化の実現とフォロー体制の強化。他に、効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性にある事業について、検討する。</p> <p>平成25年に乳児健診を一本化、平成26年入は幼児健診を秩父保健センター会場へ円滑に一本化した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて、新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。</p> <p>健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。</p> <p>統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて、新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。</p> <p>健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。</p> <p>市民のニーズや時代のニーズに合わせて、「ラママ教室」、「産後ママのケア教室」を新規に定例化した。また、定例以外の集団健康教室を実施した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
集約、統廃合する事業について、検討・実施、また、時代のニーズに合わせて新規事業を実施することは、市民の利便性の向上、予算の削減に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
総合振興計画 84 ページ			

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	9,877	9,900	9,226	9,500	
健康診査受診者数		人	78	80	79	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標 各種がん検診受診者数			9,900	人	B	◎
		28,318,312	26,509,647	31,518,000	9,226		維持 拡充	
02	健康診査実施事業	指標 健康診査等受診者数			80	人	B	
		577,326	708,274	913,000	79		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,292,000	29,016,000
事業費の合計(円) (A)		28,895,638	27,217,921
財源内訳	国庫支出金	3,003,000	2,200,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	3,066,800	3,330,900
	一般財源	22,825,838	21,687,021
正規職員	業務量	3.66人	3.24人
	人件費(B)	21,550,812	19,060,908
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.12人	0.02人
	人件費	216,186	17,745
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,446,450	46,278,829

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中で、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握が困難で、正確な受診率が出せないため、検診受診人数を指標とした。各種保健事業や公民館講座等、市職員等、他の事業や部署とも連携しながら積極的に勧奨し、受診者数を増やすことができた。また、特定健診の受診者増に伴い、同日実施のがん検診受診者数も増加したが、がん検診推進事業等の無料クーポン対象者が昨年より大幅に減少したことにより、受診者数が減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。がん検診推進事業の無料クーポン券の対象者が昨年と大幅に変更になり、また利用率も少ないため、無料クーポン券未利用者へのリコール(再勧奨)の実施や、有効期間終了前に市報で早め受診するよう呼びかけたが、利用増には至らなかった。有効に利用してもらえるよう、受診勧奨していくとともに、受診しやすい環境等についても見直し・検討していく。また国の動向を見ながら、有効な検診方法等について検討していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の各種がん検診等実施事業は、がん対策基本法において、がん検診の受診率向上に資するようがん検診に関する普及啓発その他の施策を講ずるものと定められており、国が定めたものと同じ受診率50%を目標としている。残念ながら当市の受診率は各種目標の50%に対してかなり低い状態である。これは市で把握できる受診者が市の検診受診者のみで、人間ドックや社保での受診者数を加えた数が出せないことも大きく影響している。正しい数値が出せないことは全国自治体共通の課題である。疾病及びがんの予防には、定期的な検診による「早期発見」と「早期治療」が有効とされている。特にがんの早期発見は、自覚症状のないものが多く、症状が出た段階では手遅れになってしまう場合もあるため、各種がん検診の受診の推進は、大変重要であるため、重点事業としている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 様々な機会を利用して、がん検診等の受診勧奨を実施しているが、その方法等について、更に検討を加える。 様々な機会を利用して、がん検診等の受診勧奨を実施していく。がん検診受診勧奨用のちらしを作成する。 保健センターの各事業において、がん検診受診勧奨の時間を取った他、他の事業へ伺った時にも時間を頂いて説明等を実施した。がん検診受診勧奨用ちらしを各種作成し使用した。</p>
<p>短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>国の推進するがん検診推進事業への情報収集を行い、事前準備を行う。(検診方法の改善)</p>
<p>中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標に向けた事業を展開していく。 指標の一つである「がん年齢調整死亡率の減少」に向けて、がん検診の受診率向上をめざし、一定年齢の乳・子宮がん過去5年未受診者への個別受診勧奨(コール)を実施した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県内でも受診率が低い状況を、少しでも改善するための努力継続は、結果的に「がん検診」を通じて市民の「いのち」を守ることに繋がる。少しずつでも受診率向上に向けた取組を検討していくことで、健康ちちぶ21(第2次)に掲げた目標指標達成に繋がる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
総合振興計画 82 ページ			

基本事業の概要	健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。
---------	---

対象	概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	5,229	5,300	4,789	5,300	
訪問指導実施延べ人数		人	827	800	406	450	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	集団健康教育・健康相談事業	指標	集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	5,300	人	B	◎	
			1,400,042	1,481,411	1,613,000	4,789	維持 拡充	
02	訪問指導事業	指標	訪問指導実施延べ人数	800	人	A	○	
			0	0	0	406	維持 維持	
03	筋力向上トレーニング教室事業	指標	筋力向上トレーニング教室参加者数	400	人	A		
			639,272	721,710	765,000	840	維持 維持	
04	言語教室事業	指標	言語教室実施延べ人数	160	人	B		
			627,164	674,421	783,000	123	維持 拡充	
05	精神保健啓発事業	指標	ソーシャルクラブ延べ参加者数	70	人	B		
			5,910	75,190	73,000	47	維持 拡充	
06	秩父地域自殺予防対策事業 (定住)	指標	自殺予防フォーラム延べ参加者数	400	人	B		
			797,510	864,608	850,000	500	維持 拡充	
07	秩父地域自殺予防対策連絡会事業 (定住)	指標	秩父地域自殺予防対策連絡会実施回数	2	回	B		
			99,021	82,388	150,000	1	維持 拡充	
08	健康長寿サポーター事業	指標	健康長寿サポーター養成人数	200	人	C		
			300,000	0	0	482	維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	4,938,000	4,453,000		
事業費の合計(円) (A)	3,868,919	3,899,728	4,234,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	920,000	778,000	1,040,000
正規職員	地方債			
	その他特定	476,000	504,000	460,000
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,472,919	2,617,728	2,734,000
	業務量	3.34人	3.01人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	19,666,588	17,707,261	
	業務量	0.12人	0.02人	
	人件費	216,186	17,745	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	23,535,507	21,606,989		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に参加してほしいため、延べ参加者数を指標とした。目標値には至らなかったが、高血圧予防教室では、血圧の低下と尿中の推定塩分摂取量の減少がみられた。また、飲酒による健康被害と飲酒運転の知識の普及および、多量飲酒者に対しては飲酒量を減らせるように健康教育を行い成果が得られた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 生活習慣病の予防と健康増進のために各種事業を実施している。枝番号01については、地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討し、03についても、運動のきっかけづくりの機会となるように広く市民に周知参加を呼び掛けている。今後は養成した08を01に統合して行っていきたい。精神保健啓発事業や自殺予防対策事業は、精神的健康の保持増進を図るために実施している。がん検診や他事業との調整を図りながら各事業の参加を奨励していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。05については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、参加者が固定し高齢化しているため、介護保険事業として実施可能か否か等、事業および運営主体の見直しが必要。 また、秩父地域自殺予防事業については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺町と共同で事業運営している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の集団健康教育・健康相談事業は、ポピュレーションアプローチ(対象を限定しない集団全体への働きかけ)として、全体のリスク軽減を目指し、市民の健康意識向上と、健康に関する正しい知識の普及により、生活習慣病の予防や生活習慣改善のための環境づくりにつながる。これに対して、枝番号2の生活習慣の改善が必要な方に対する訪問指導は、ハイリスクアプローチ(疾患活性リスクが高い人を対象に絞り込んで対処)であり、重点的に保健指導を実施して、生活習慣病の発症や重症化を予防するものとなる。この二つの事業を適切に組み合わせて実施することは、生活習慣病予防に効果的であり、将来にわたり、医療費削減に繋がるだけでなく、健康寿命の延伸にも有効であり重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 身体的健康と精神的健康の保持及び自殺予防対策の取り組みの一つとして、アルコール問題に着手する。 特定健診結果説明会の際に、「飲酒による健康被害」と飲酒運転予防の講話を実施。また、アルコール使用障害スクリーニングテストを行い、問題がある飲酒者に対して、「お酒を減らせる健康教室」を開催した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業を申請し、医療費の抑制、健康寿命の延伸を目的に、筋力アップトレーニング事業を展開する。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 「高血圧の改善」、「食塩摂取量の減少」などの指標達成に向けて、2地区で予防教室を実施した結果、血圧の低下と尿中の推定塩分摂取量の減少がみられた。各保健センターで地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討し、各種健康教室を実施した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健康長寿埼玉モデル事業に名乗りを上げ、筋力アップトレーニング事業に積極的に取り組むことは、健康ちちぶ21(第2次)が目指す健康寿命の延伸に繋がっていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修会参加人数	各研修会参加実人数	人	161	140	104	150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標	施設内事故発生数		0	件	C	◎
		20,553,797	21,359,851	21,041,000	0		維持 拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標	-		-	-	B	○
		10,263,253	11,375,253	11,376,000	-		縮小 維持	
03	各研修会への参加事業	指標	研修会参加実人数		140	人	B	◎
		131,560	137,042	242,000	104		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		34,144,000	34,961,000
事業費の合計(円) (A)		30,948,610	32,872,146
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	30,948,610	32,872,146
	業務量	3.45人	2.72人
人件費(B)		20,314,290	16,001,246
業務量		0.12人	0.40人
人件費		216,186	709,810
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,262,900	48,873,392

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	建物や備品等の保守と維持管理や、臨時職員の雇用、関係団体への補助金の交付、職員の資質向上を実施することにより、保健センターの事務が円滑に進むことを目的としている。 近年、支援が必要なケースの増加や、妊婦健診の助成拡大、任意の予防接種の拡大など、制度改正拡大が続いており、保健師等の資質向上は必須であり、指標設定は妥当。26年度実績は当初の予想よりも研修会等の実施がなかったため、目標値には達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。 施設の保守管理については、建物の老朽化による事故発生防止など、安全管理のため重要。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ すでに秩父看護専門学校への補助金交付事業は、地域医療対策課への移行は済んでいるが、秩父郡市医師会・秩父医師団への補助金交付、秩父郡市歯科医師会や秩父市献血推進協議会への補助金交付などは現在も秩父保健センターが担当となっている。補助金の使用内容の審査は定期的実施し、一部内容の見直しも実施されているが、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議も必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>職員が実施できる施設改善はできる範囲内で実施する。(簡単な修理等で職員ができるものは職員が行う。) また、倉庫内の整理整頓、定期的な不要物品等の廃棄処理で、保管スペースを常時確保する。 他にも、乳児健診時の配置工夫で、受診者の流れを円滑にする。</p> <p>待合スペースの問題解決の継続協議や、医師会等への補助金交付について地域医療対策課と連携、関係団体への補助金交付における予算有効活用等</p> <p>待合スペースの混雑回避は場所の変更等で大きく改善した。医師会等への補助金交付は地域政策課と連携し、適切に行われている。関係団体への補助金交付も、対象団体の努力で、予算が有効活用が図られている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>雨漏り場所の大幅な改善はみられたが、完全ではなく、施設の保安上、雨漏りは漏電からの火災の原因にもなるため、残りの雨漏り箇所への修理実施等を継続する。</p> <p>新型インフルエンザ等対策特別措置法による市の行動計画の策定と、その後のマニュアル策定、集団予防接種臨時会場としての施設のスペース確保を進める。</p> <p>新型インフルエンザ等対策行動計画は保健所と郡内4町と連携し平成26年11月に策定できた。予防接種マニュアルは今後保健所等と協議予定。感染症予防防護服の備蓄は必要数は確保保管できた。保健センター内倉庫の整理も実施。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>34年の経年による施設の老朽化対策だけでなく、市民が安心して各種健診や予防接種を受けられるような施設が求められており、現在の実施事業にあった施設の大きさや部屋割り、動線などを考慮し、大規模改築・移転等を含めた、ファシリティーマネジメント推進課との協議が必要。</p> <p>昭和56年3月25日竣工から34年経過し、老朽化が著しく進んでいる保健センターの新施設建設に向けた協議が必要。</p> <p>懸案だった雨漏りも大幅に改善できたものの、時代経過で保健センター事業の円滑な実施に、施設構造が合わなくなっているため、FM推進課との協議を進める予定。場合によっては長期的計画による移転も含めた協議内容になる見込み。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善実施で、安心安全な施設として市民にご利用頂くことができ、現行の健康づくりのための事業や、各種健診等が充実する。結果として健康ちちぶ21(第2次)に掲げた「健康長寿秩父」の実現に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------